

平成20年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進(維持管理)事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	収入が一定の範囲内の中堅所得者世帯に
手 段	居住環境の良好な民間住宅を借り上げ、賃貸供給し、適正な管理を行うことによって
成果、目標	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図る。

成果指標

成果指標名	住宅入居率	住宅費用賄率		
成果指標の説明	(年間入居戸数 / 管理戸数 × 12月) × 100	(住宅使用料 / 借上費用) × 100		
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)	
成果指標	90.6%	100.0%	100.0%	
成果指標	87.0%	88.2%	87.4%	

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
住宅管理戸数	32戸	32戸	32戸
借上費用	27,648千円	27,648千円	27,648千円
住宅使用料	24,065千円	24,384千円	24,178千円

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.00人	一般職	0.10人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	27,682
	人件費	2,510
	合計	30,192
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	30,192

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	特定優良住宅は所得制限により公営住宅に入居できない中堅所得者に賃貸住宅を供給し、生活の安定を図っていくことから公共性、関与性は高いものである。
-------------	----	---

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	入居率を100%に達成するために、市営住宅の入居者で収入超過者へ転居をPRした。
現在の課題、問題点	市内の民家賃貸住宅の新築が増加しやや過剰気味で、家賃もほぼ同水準となっている。現在では退去者が過去になく続出し、入居率を100%達成にむけての方策に苦慮している。
今後の改善計画	入居率を100%に達成するために、市民に限定せず内外にPRする新たな方策を検討していく。